第275号

たちかわ市議会だより

平成22年（2010年）6月25日発行
編集・発行　© 立川市議会
〒190-8666　立川市泉町1156－9
電話　（042）523－2111（代表）
創刊／昭和29年12月9日　発行随時／全世帯配布
◀立川市ホームページ▶http://www.city.tachikawa.lg.jp/

春の遠足♪
（江の島保育園）

第2回 定例会

H22年度

補正予算などを可決

空き店舗を活用し 西砂第二学童保育所を設置

- 「立川市一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例」を含めた市長提出の19議案を可決・承認・同意
- 「立川市道北40号線の廃止について」及び「立川市道北41号線の廃止について」は継続審査に
- 議員提出議案「立川市社会福祉法人助成手続条例の一部を改正する条例」は賛成少数で否決
- 「食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について、国への意見書提出を求める陳情」は不採択、陳情６件を継続審査に
- 24名の議員が市政全般にわたり、一般質問を行う

主な内容

●一般質問 ･･････2～6面
●委員会の活動 ･･･6～7面
●請願・陳情、議案の賛否 ････ 8面

審議された主な議案

市長提出議案

●**平成22年度立川市一般会計補正予算（第２号）** 可決
西砂保育園分園建設工事に伴う児童送迎時用臨時駐車場の確保や、再資源化施設の実証導入に向け技術検証などの支援を受けるものなど

●**立川市一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例** 可決
非焼却による再資源化施設を含む一般廃棄物処理施設を設置することにより行った生活環境影響調査について、利害関係者に意見書を提出する機会を付与することを目的とするもの

●**立川市学童保育所条例の一部を改正する条例** 可決
平成22年９月１日から空き店舗を活用して「西砂第二学童保育所」を定員20人で開設し、また７月１日から幸学童保育所及び上砂第二学童保育所の定員を50人から60人に拡大するもの

議員提出議案

●**立川市社会福祉法人助成手続条例の一部を改正する条例** 否決
社会福祉法人に対する資金の助成及び建物の貸付の手続きを定めた条例について、市長が積極的な周知、要請及び協議に努め、施設建設の促進を図ることを定めるもの

人事紹介

５月28日の本会議で監査委員及び固定資産評価審査委員会委員の選任について同意しました

立川市監査委員
▶村木　良造　氏（再任）
立川市曙町在住

立川市固定資産評価審査委員会委員
▶小高　泰志　氏（再任）
立川市高松町在住

◆会議の経過◆

～会期18日間～

5月11日～18日　本会議
5月19日　総務委員会
5月20日　厚生産業委員会
5月21日　文教委員会
5月24日　環境建設委員会
5月26日　新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会
5月27日　議会運営委員会
5月28日　本会議

一般質問　要旨

市政の内容を聞く

★…一問一答方式

1　伊藤　大輔（民主・市民フォーラム）
①市民の公共交通くるりんバス

2　中山　ひと美（たちかわ自民党）
①立川駅周辺まちづくりについて
②小中学校の適正規模・配置について

3　大石　ふみお（民主・市民フォーラム）
①環境問題について
②環境教育について

4　米村　弘（たちかわ自民党）★
①「まちづくり」の基本について
②パブリックコメントについて

5　木原　宏（たちかわ自民党）
①新しい地域自治の仕組みづくりについて
②今後の保育行政について

6　中島　光男（公明党）
①魅力あるまち・立川の建設について
②交通対策について
③公園のあり方について
④学習等供用施設について
⑤たまがわ・みらいパークについて

7　梅田　春生（民主・市民フォーラム）
①立川駅南口区画整理の進み具合について

8　伊藤　幸秀（公明党）
①介護と介護予防、見守りについて
②栄町地域にみる課題について
③曙町地域にみる課題について
④若者にみる課題について

9　永元　須摩子（日本共産党立川市議会議員団）
①子育て支援策について
②高齢者の住宅施策について

10　高口　靖彦（公明党）
①環境スクールニューディールの推進
②図書館に電子書籍の導入を
③学童保育について
④砂川地域のまちづくりについて

11　福島　正美（公明党）★
①地域主権によるまちづくりについて
②高齢者に対する市内公共交通の充実について
③市民窓口サービスの向上について

12　浅川　修一（日本共産党立川市議会議員団）★
①教育、子育てについて
②立川駅南口のまちづくりについて
③緑の保護、育成について

13　堀江　重宏（日本共産党立川市議会議員団）
①高齢者が安心して暮らせる施策の充実について
②安心して受けられる医療制度について

14　早川　輝（日本共産党立川市議会議員団）★
①認可保育園の受け入れ枠の拡大について
②立川飛行場のヘリコプター騒音について
③生活道路について

15　大沢　豊（社会民主党・みどり立川・市民の党）★
①自転車総合計画について
②米軍横田基地について
③新庁舎について

16　上條　彰一（日本共産党立川市議会議員団）★
①第3次基本計画と経営戦略プランについて
②農業支援策の強化について

17　稲橋　ゆみ子（立川・生活者ネットワーク）★
①小中学校の食教育について
②高齢者の配食サービスについて

18　矢島　重治（社会民主党・みどり立川・市民の党）
①地上デジタル放送への対応について
②学習指導要領について
③公文書等の保存と廃棄について

19　守重　夏樹（民主・市民フォーラム）★
①人口減少・少子高齢社会の中での福祉・保健の施策について
②新たな改革への取り組みについて

20　五十嵐　けん（社会民主党・みどり立川・市民の党）★
①子どもたちの立場・視点にたった保育行政について
②市民に役立つより良い図書館行政について（少数精鋭の図書館専門職員の継続的配置による真の改革を）
③計画的市政でごみ問題の解決を

21　田中　清勝（民主・市民フォーラム）★
①新庁舎における市民サービスの向上について
②市民活動に行政はどのようなバックアップを考えているか
③安心安全なまちづくりについて

22　堀　憲一（公明党）
①公共施設白書について
②保育園・学童保育所の待機児対策について
③安心安全のまちづくりについて

23　岩元　喜代子（公明党）
①がん対策の強化
②子どもの居場所づくり
③ごみ・環境問題
④北西部地域の諸問題

24　矢口　昭康（公明党）
①行財政改革について
②市民の健康づくりについて
③若葉町のまちづくりについて

多くの市民のための「くるりんバス」へ

幅広く市民の声を聞く

伊藤　大輔（民主・市民フォーラム）

問　くるりんバスは市民サービスの一環として行う行政の事業です。路線バスのルートとの重複はどれだけですか。多くの市民のため、地域ごとの生活圏を考えた上で、他市との協働は十分検討する余地があります。バスを南北に走らせることが難しいのであれば、市北部の三駅を結び東西にバスのルートを設けることで他の交通機関との連携が便利になるのではないでしょうか。また、商店街や市の公共施設を網羅するなどの市民の側に立ったルート設定をしてはどうでしょうか。

答　路線バスとの重複率は44％となっています。西武線に並行したルートは今後道路整備などの課題解決を図ることで、ルートを追加する可能性がありますが、バスの増車による車両代などの新たな課題の整理が必要です。広域連携という点については、既に乗り入れが行われている他市の事例を参考にしながら可能性について調整を図ります。今後、ルートの見直しの際には、利用者の生活圏や商店街との連携といった視野を踏まえ、幅広く市民からの意見、要望を聞いていきたい。

建てかえに容積率の緩和を

地元と研究していく

中山　ひと美（たちかわ自民党）

問　JR立川駅周辺のビルは更新時期に来ており、防災の面からも建てかえが必要と考えます。この不況の中、土地の値段は上がっているものの、売り上げは下がっており、経営者には大変厳しい状況です。これまで何度も要望していますが、既存の床面積を確保するために容積率を緩和する考えはないのでしょうか。早急に緩和策に手をつけるべきです。また、固定資産評価審査委員会は、これだけ経済が不況なのですから、地元の動向、意見を聞く場を持つべきではないでしょうか。

答　建築物の建てかえは、公開空地を創出するなどの公共貢献をすれば、都市計画の容積率を変更する可能性はあります。個別の建てかえでの容積率の緩和は、現行制度上大変困難ですが、都の動向も踏まえ、防災の視点から建てかえを促進する方策を地元の皆さんとともに研究していきます。また、地元の産業界などとの意見交換の場としては、北口のまちづくり協議会等、それぞれ違うチャンネルがあるので、その中で現状について事業者の意見を聞いていきます。

エネルギー環境教育の充実を

指導力向上を図る

大石　ふみお（民主・市民フォーラム）

問　持続可能な循環型社会を創造していくためには、青少年期からの正しいエネルギー環境教育が重要です。社会や地域の発展にはエネルギーを作り出し、それを消費しなければなりません。その中で環境に与える負荷をいかにして最小限にすることができるかなど、教育現場で現状や今後の取り組みついての正しい知識を教えることが重要です。そのためには、幅広い知識の上で正確に学習できるような仕組みを確立することや、専門的な知識を持つ人材の確保も重要な課題と考えます。

答　環境教育の目的は環境問題に関心を持ち、人間活動と環境の関わりについて総合的な理解と認識の上に立ち、環境の保全に配慮した望ましい働きかけのできる技能や思考力、判断力を身につけること、環境への責任ある行動をとることができる態度を育成することにあります。市でもさまざまな取り組みをしていますが、今年度から、新たに教員を対象とした環境教育に関する研修会を8月に実施し、教員の指導力向上を図っていきます。今後も環境教育の推進、充実に努めます。

まちづくりへの行政の関与は

協働で進める

米村　弘（たちかわ自民党）

問 まちづくりの具体策としては、行政主導型、住民主導型、中間型とさまざまあると思いますが、個人や地域の利害が先行したり、論点が一点に集中しがちだったりします。この弊害を避けるため、関わる人の意識を一点集中型から面に広げ、さらに空間、時間的な感覚を持って携わっていくよう啓発していく必要があります。また、議論が個人的な強い偏向を持った人に引きずられてしまう可能性もありますが、行政はどのように関与していくのでしょうか。

答 これまでまちづくりは行政の所管領域とされてきましたが、行政と市民団体等が適切な役割分担のもと、協働で進めることがこれからのあり方であると考えます。都市計画事業や一般の民間開発についても、開発指導要綱等に基づき、行政も一定の関わり方をしていきます。最終的には市民の代弁者としての議会の意見を聞き、足りない部分があれば参考という位置づけでパブリックコメントを行い、事業決定等についての最終責任は市長に帰結すべきものと考えます。

新しい地域自治の取り組みとは

地域の協議の場を作る

木原　宏（たちかわ自民党）

問 市が第3次基本計画の中で新しい地域自治の仕組みづくりの方向性を示し、「協働による活力あふれるまち」を目指すことは大いに評価します。しかし、イメージや概念だけが先行しているのではないでしょうか。実際には誰がどのように、いつまでに何に取り組むかが明確でない場合があります。より具体的かつ説得力をもった形で取り組みを進めなければなりません。特に市民との協働を担う取り組みは、市独自の取り組みを見つけていかなければなりません。

答 地域には自治会や青少健などの組織のほか、子育てや環境問題に取り組むグループが自主的な活動を繰り広げています。複雑多岐にわたる地域課題の解決に市民団体等が関わることにより、きめ細やかな対応が図れたり、行政との協働で個性豊かな地域づくりへの展開も期待されます。市はこうしたさまざまな団体が参加した地域の協議の場を作り上げていくことが第1段階だと考えています。22年度は、地域の自治会連合会を中心に協働研究していくことを考えています。

ボールで遊べる公園を

モデル公園を検討

中島　光男（公明党）

問 遊び場の少ない子どもにとって地域の公園は貴重な場ですが、基本的にはボール遊びが禁止されています。これまでも要望してきましたが、各地域で比較的利用者が少ない身近な公園を、子どもの遊び場として再生し、活用できないのでしょうか。また、公園は多くの高齢者も利用しています。高齢者が歩いて行ける身近な公園に健康ベンチなどの健康遊具を設置して、お年寄りやリハビリに励む人の健康増進や、介護予防を支援する場にできないのでしょうか。

答 地域の公園でのボール遊びについては、近隣住民や地域の自治会などの理解と協力が得られれば、時間を決めてのボール遊びが可能であると考えています。現在、キャッチボールができるモデル公園の検討を進めています。実施にあたっては、ルール作りや整備が必要で、地域との合意形成やボランティア団体などとの協働、連携が必要になると考えています。健康遊具の設置については、今後も施設の更新時に市民の意見や利用実態なども考慮に入れながら検討していきます。

期待されるまちづくり

用語解説　緊急通報システム

ひとり暮らしの高齢者などが住宅内で急病や火災などの緊急事態に陥った時に、消防署や警備会社などに自動的に通報され、速やかに対応できるようにしたシステム。緊急ボタンの付いた家庭用端末、ペンダント式のワイヤレス発信器などから通報される。

空き店舗が学童保育所に

南口の発展のために

重要な場所と認識

梅田　春生（民主・市民フォーラム）

問 立川駅南口の区画整理について伺います。61街区と58街区の土地は、地域住民がこれからの南口の発展のために、大きく期待をしている場所です。市ではこの二つの街区について、どのように利用計画を立てているのでしょうか。61街区では以前、ホテルを建てるという話がありましたが、現在は駐輪場として使われています。また、58街区は旧庁舎の跡地を含め「まちづくり検討委員会」などで議論されていますが、今後も地域住民の声を広く聞いて進めていくべきです。

答 61街区は現在、民有地であり、市の臨時自転車駐車場として利用していますが、特別な利用計画は聞いていません。今後は9月から実施する有料化の利用状況を見ながら、一時使用の継続を土地所有者と調整し、臨時自転車駐車場としての利用を考えています。また、58街区についても旧庁舎跡地とともに南口活性化の重要な場所と認識しています。提出されている「南口まちづくり協議会」の提案書を含め、導入する機能のあり方を検討し、都と調整を図ります。

高齢者等の見守りを

―緊急通報システムの活用―

必要であると認識

伊藤　幸秀（公明党）

問 ひとり暮らしや高齢者の見守りについて、**緊急通報システム**を活用したらどうでしょうか。急に具合が悪くなったら本人がボタンを押して話せばよいのですが、それができずにそのまま倒れてしまったときのために、たとえばトイレのドアが24時間あるいは何時間という設定をして、動作がなければ市に連絡がいくというように設定できれば、今あるシステムを利用して見守りも同時にできるのではないでしょうか。非常に少ない投資でできると思います。

答 高齢者等の見守りについては、ITを活用しガスや電気ポットなどの利用状況から異常を感知するものや、室内のセンサーで生活の状況を監視するものなどがあります。しかし、相応の費用負担が必要になることに加え、異常を発見した時には、それに対応するマンパワーの確保が必要となります。365日、24時間の安心・安全のためには、**緊急通報システム**を活用した仕組みづくりが必要との認識は持っており、次期の高齢者福祉介護計画で方向性を示せればと考えています。

学童保育所はまだまだ不足では

さらなる拡充に努める

永元　須摩子（日本共産党立川市議会議員団）

問 共働き家庭やひとり親家庭が増えるなか、小学生の放課後の生活と安全を保障する学童保育所の役割は、一層大きくなっています。学童保育所はまだまだ不足し、希望する子ども達が全員入所できていません。子ども達に負担をかける学童保育所の大規模化ではなく、新しく学童保育所を設置することや、増設可能な施設はスペースを広げるなどの工夫が必要ではないでしょうか。また、柏町地区の待機児童が依然、非常に多く、さらなる対策が必要と考えますが、見解を伺います。

答 4月1日現在の待機児童数は115人となり、昨年度より61人の解消を図りました。しかし、依然、待機児童が解消されていない地域もあるため、今年度はさらに空き店舗を活用した、けやき台第二学童保育所の開設、西砂地域でも西砂第二学童保育所の開設、さらには上砂第二学童保育所及び幸学童保育所の定員を増やして拡充に努めます。柏町地区では、21年度に柏第三学童保育所を開設しましたが、まだ多くの待機児童がいることは把握しているので、今後検討していきます。